

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和04年01月31日

計画の名称	地域における下水道の総合的な推進（防災・安全）（第4期）（重点計画）														
計画の期間	令和04年度 ～ 令和08年度（5年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	町田市														
計画の目標	下水道の整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		9,130	A	9,130	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R6末	R8末
1	浸水被害を軽減するため、浸水対策達成率を37.5%から37.7%にあげる。			
	雨水管面積整備率	37%	38%	38%
	雨水管整備済み面積／計画雨水管整備面積（7082ha）			
2	避難施設にマンホールトイレを整備し、整備率を69.0%から100%に増加させる。			
	避難施設へのマンホールトイレ整備率	69%	86%	100%
	マンホールトイレ整備箇所／避難施設（71箇所）			
3	処理場施設の地震対策を実施し、耐震化率を45.7%から66.5%に増加させる。			
	処理場施設の耐震化	46%	67%	67%
	耐震化済み延べ床面積（㎡）／処理場の延べ床面積（㎡）			
4	鶴見川クリーンセンター焼却施設の機能向上改築を実施し、消費電力量を20%以上削減させる。			
	鶴見川クリーンセンター焼却施設の消費電力量	0%	0%	20%
	令和2年度（実績値）1,315,500kwh／年 → 令和8年度（想定値）934,440kwh／年			
5	雨水管理総合計画を策定する。			
	計画策定の完了率	0%	0%	100%
	計画策定数／1件			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	町田市	直接	町田市	終末処 理場	新設	地震対策事業	調査・設計・対策工事・耐震 補強工事・マンホールトイレ 整備工事	町田市	■	■	■	■	■	1,826		策定済
		種別 1：ポンプ場・管渠（汚水）を含む。H29-H33地域における下水道の総合的な推進（防災・安全 9（第 2 期））にて同事業を実施。																	
	A07-002	下水道	一般	町田市	直接	町田市	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策事業	雨水管整備	町田市	■	■	■	■	■	1,660		－
		H29-H29地域における住環境の改善及び浸水対策の推進（第 2 期）（重点計画）にて同事業を実施。																	
	A07-003	下水道	一般	町田市	直接	町田市	終末処 理場	新設	省エネ対策事業	工事	町田市	■	■	■	■		5,621		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-004	下水道	一般	町田市	直接	町田市	－	新設	浸水対策（内水浸水リス クマネジメント推進事業 ）	雨水管理総合計画及び浸水シ ミュレーション	町田市			■	■		23		－
											小計						9,130		
										合計						9,130			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	200	178			
計画別流用増△減額 (b)	0	2			
交付額 (c=a+b)	200	180			
前年度からの繰越額 (d)	0	119			
支払済額 (e)	81	119			
翌年度繰越額 (f)	119	180			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					